

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(住民税均等割り非課税世帯)	142,577	142,577	0	<p>①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額:R6年度分の住民税非課税世帯 4,550世帯×30千円 事務費:6,077千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯(4,550世帯)</p>	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	R7.1～R8.3	福祉課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(こども加算)	10,995	10,995	0	<p>①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額:R6年度分の住民税非課税の子供の人数 420人×20千円 事務費:2,595千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯の子供(420人)</p>	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	R7.1～R8.3	福祉課
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(調整給付)	157,767	157,767	0	<p>①定額減税を補足する額を給付する。 ②定額減税を補足する給付金及び事務費 ③給付金額:対象人数 10,000人 事務費:7,767千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付対象世帯(10,000世帯)</p>	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する	R7.6～R8.3	税務課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
4	中小企業・小規模企業等物価高騰対策支援事業	30,000	30,000	0	①物価高騰の影響による厳しい経済環境の中、市内中小企業者等の経営を支援するため、事業者が実施する経営基盤の強化及び事業継続につながる取組に対して、市が予算の範囲内で経費の一部を補助し、地域経済の活性化と安定化を図ることを目的とする。 ②広告・宣伝費、省エネルギー機器の導入、商品開発、販路開拓、人材育成・確保、経営再建・事業継続、生産性向上、売上原価の抑制に関する5万円以上を要する事業で、対象経費の2/3、補助上限額30万円。 ③交付件数: 95件(見込) 交付金: 28,500千円(95件×30万円=28,500千円) 委託料: 1,500千円 ④中小企業及び小規模企業等(個人にあつては本市の住民基本台帳に登録されているもの、法人にあつては市内に主たる事業所を有するもの若しくは市内で飲食業を行っているもの)	交付率100%	R7.4~R8.2	商工観光課
5	地域公共交通・物流事業者支援事業	10,500	10,500	0	① 燃油価格の高騰により、影響を受けている地域公共交通・物流事業者運送事業者に対し、経営の安定化及び事業活動の継続を図るための支援を目的とする。 ②普通車1台当たり2万円、小型車1台当たり1万円を支給する。補助上限額1事業者当たり30万円 ③交付件数 申請事業者数35件(見込)補助総額10,500千円 ④市内に本社または事業所を有する以下の事業者 ○物流事業者 ○地域公共交通事業者	支援事業者数30以上	R7.4~R8.2	商工観光課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費			
6	置き配バッグ配布事業	20,460	20,460	0	配布率100%	R7.4~R8.2	環境政策課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
7	未就学児健全育成支援事業	1,820	1,820	0	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で困窮し、支援を必要とする子育て世帯を早期発見し公的支援につなげるために、市内保育施設を職員(保育士、保健師、その他)が定期的・計画的に巡回し、各園の保育士が気になる子(ネグレクト、栄養状態の不調など)を客観的な視点で確認・判断したうえで、必要に応じて子ども家庭センター及び保健センター等と連携して家庭の支援・指導に当たる。 現場の保育士が気になりつつも公的支援(児童相談所や保健センター、子ども家庭センター等)に繋げるべきか悩む事例(グレーゾーン)に関して、気軽に相談に応じるとともに、支援に繋ぐ判断責任を現場から引き継ぐことで、保護者に近い立場の保育士が直接通報・相談する場合と比較して心理的障壁を大幅に下げ、現場保育士の負担軽減と児童の早期支援に繋げる役割を担う。</p> <p>②会計年度職員人件費、消耗品費、車リース料</p> <p>③会計年度職員人件費:1,470千円 消耗品費:50千円 燃料費:50千円(10,000円×5月(11~3月)=50,000円) 車リース料:250千円(50,000円×5月(11~3月)=250,000円)</p> <p>④市内保育等施設利用者(公立:337人 私立:620人) 公立保育所等 7か所 私立保育施設等 8か所</p>	<p>定期巡回施設数7か所(公立保育施設等)</p> <p>随時訪問施設数8か所(市内私立保育施設等)</p> <p>年間相談対応件数50件以上</p> <p>公的支援につなげた件数20件想定</p>	R7.4~R8.3	子育て支援課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
8	水道料金減額事業(水道事業会計補助金・9月期・11月期)	73,593	72,613	980	<p>原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。</p> <p>②水道料金の減額に係る費用(水道事業会計(上水道及び簡易水道)、飲料水供給施設特別会計)</p> <p>③水道料金4か月分(7～10月使用分)の基本料金・メーター使用料の減額分及び関係事務経費を水道事業会計補助金及び飲料水供給施設特別会計繰出金として支出し、交付金を充当する。 ・使用料減額(交付金対象・生活者及び事業者分)72,172千円 (内訳)上水道分:66,906千円、簡易水道分:4,935千円、飲料水供給施設分:331千円 ・周知等に係る事務費(交付金対象)441千円 ・使用料減額(交付金対象外・官公庁分)980千円 (令和6年度11月期の基本料金及びメーター使用料から算出)</p> <p>④生活者及び事業者(約15,000件)、水道事業会計及び飲料水供給施設特別会計(交付金対象は公共施設を除く)</p>	<p>原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減する。 【目標件数・交付金対象】 上水道分:13,792件 簡易水道分:1,068件 飲料水供給施設分:73件</p>	R7.7～R7.10	上下水道課
9	学校給食費高騰対応事業費補助金	20,332	18,185	2,147	<p>①物価高騰の影響を受けている給食費について、物価高騰に伴う給食費値上げ相当額(生徒分)の補助金を交付することで、子育て世帯における保護者の負担軽減を図る。令和4年度4月から令和7年度4月時点の差額で計算。</p> <p>②給食材料費物価上昇分補助</p> <p>③小学生:11,816,959円 中学生:6,368,244円 合計:18,185,203円≒18,185千円(交付金対象) 学校関係者分:2,147千円(交付金対象外)</p> <p>④伊予市学校給食センター運営委員会、市内小中学校の児童生徒及び保護者</p>	<p>児童生徒及び保護者の生活支援と安定した給食の供給を図る。 小学校9校、中学校4校</p>	R7.4～R8.3	学校教育課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
		交付金対象 経費	その他				
10	学校施設電気代高騰対策事業	8,368	8,368	0	電気代高騰を理由にした電気代以外の運営費の削減件数0件	R7.4～R8.3	学校教育課
合計		476,412	473,285	3,127			